

4 地域営農の仕組みづくり実践事業

おおさと 大里営農推進協議会（いちき串木野市）

現状及び課題

高齢化の進行や地域の担い手不足がさらに深刻な状況になる中、専業農家だけではなく、兼業農家や高齢農家等も含めた水田営農を維持する仕組みが必要となっている。

大里地域（川南地区）は平成26年度から基盤整備を計画しており、計画の進捗に併せて整備後の水田利用体系の確立が必要である。現在も個別に農作業受委託は行われているが、高齢農家等が安心して委託できるよう、地域に密着した農作業受委託組織を結成する必要がある。

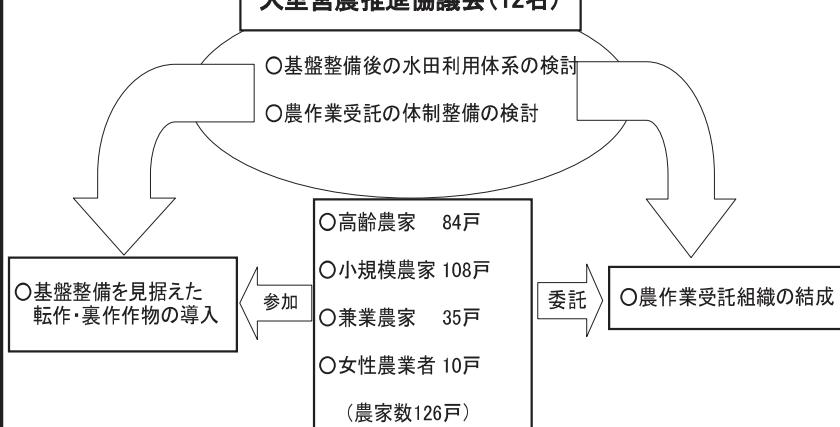
活動内容

地区では、平成26年度から場整備事業の導入にあわせて、基盤整備後の水田の有効利用を図りながら、高齢・兼業農家等も含めた水田営農を維持する仕組みづくりに向けて、次のような活動に取り組んだ。

- ・作業受託応援体制の検討
- ・裏作・転作作物の選定
- ・今後の植え付け作物の検討
- ・収穫祭を通じた活動PR

地域営農の仕組み

大里(川北・川南地区)地域の水田営農の確立



※高齢農家 :65歳以上の農家
小規模農家:地域の水稻平均作付面積未満の農家
女性農業者:女性が経営主の農家

- ・先進地視察研修の実施
(24年度：熊本県八代市)
農業生産法人(株)アグリ日奈久
- (25年度：宮崎県都城市)
農事組合法人きらり農場高木
NPO法人正応寺ごんだの会



農作業受託体制の確立に向けた話し合い

事業の成果

平成25年2月に、農作業受託組合を結成し、地区内の高齢農家などから農作業を受託している。

平成25年度に補助事業を活用して、コンバイン・トラクタ・田植機・モア等の共同利用機械を導入したことで、今後、受託面積の拡大が期待される。



協議会員による先進地研修

また、地域の営農のあり方や、水田転作・裏作作物などの作付け体系について、協議を重ねてきたが、ほ場整備に向けて農地集積や水田の有効利用が課題となり、作物等の品目決定までには至らなかった。

しかし、協議会設立後、検討会や研修等を重ねる中で、今後の大里営農のあり方について、協議会員の意識も高まってきている。

今後の課題と展望

平成26年度から始まる川南地区のほ場整備事業を効果的なものとするため、農地集積や農作業受委託を見据えた水田転作や裏作作物の導入を検討しながら、今後の大里営農推進協議会の活動を活発化していく必要がある。

今後も協議会での話し合いや検討会、研修会等を実施しながら、営農のあり方等を学ぶとともに、大里営農推進協議会に見合った活動・取り組みをしていきたい。

また、このような取組を継続しながら、最終的には、受託組織の法人化を目指して取り組んでいきたい。

組織概要

代表者	木場 俊行 氏
構成員数	12人
対象作物	水稻 50ヘクタール
転作作物	2.5ヘクタール

現状及び課題

中間上地区は、「みかんの里」として知られる津貫地域内にあり、古くから果樹栽培が盛んに行なわれ、水稻との複合経営の農家が多い。

しかし、近年は、農家の高齢化や後継者不在などの理由から、果樹園の放任・廃園が増える傾向にあり、耕作放棄地の発生が懸念されている。

こうした中、果樹の産地を維持するため、農作業負担軽減や、省力化を図るための農業機械の活用や共同作業の必要性、農作業受託体制の整備が求められている。

活動内容

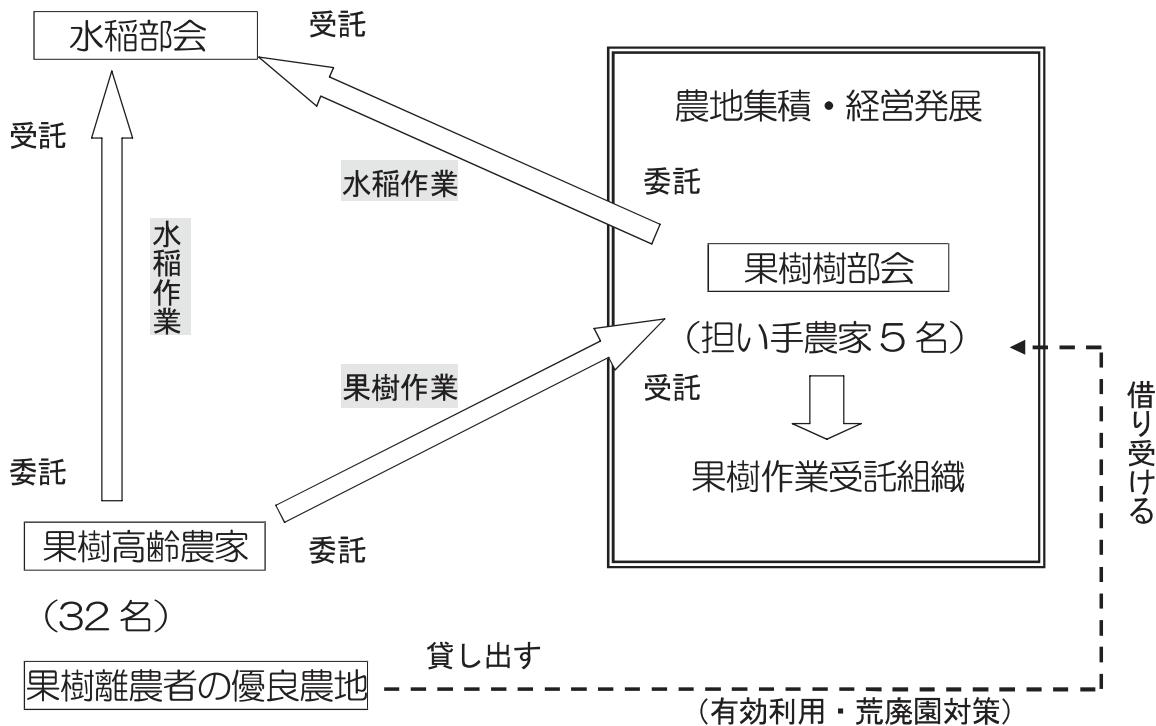
役員会の話し合いにより方針を定め、推進委員会全体で農作業受託組織の整備・育成に向けて取り組むこととなり、定例会や果樹農家の全体会等で話し合いを進めている。

平成24年度は、果樹生産者を対象に先進地視察研修を実施し、さつま町の薩摩西郷梅生産組合で梅生産の農作業受託事業を、新生みかん組合では改植の柑橘栽培事例を学んだ。

また、地区内の樹園地に、実際に農業機械を持ち込み、農作業の省力化のための農業機械実演会も開催した。

平成25年度は、地域営農の仕組みづくり研

地域営農の仕組み





先進地研修（さつま町）

修会の講師として来鹿した愛媛県俵津農地ヘルパー組合(株)の代表者を招いて、地区内の樹園地の現状や受託組織の必要性、活性化策などについて意見交換を行った。

また、みかんの消費拡大とみかんの里PRのため、地元企業のイベントとタイアップした、消費者との交流イベント「津貫散策とみかん狩り」を開催した。

参加者数を限定してのイベントとなつたが、市内外から多くの参加があり、交流を深めるとともに、「みかんの里」としてPRすることが出来た。

また、みかん狩りを開催するにあたり、会員で地区内の廃園化した樹園地周辺の除草作業にも取り組んだ。



多くの参加者でぎわったみかん狩り

成 果

中間上集落営農推進委員会は、平成22年度に設置され、同23年4月には水稻部会を設立し、水稻部門の農作業受託が始まった。

今回の事業を通じて、果樹部門の農作業受託体制の必要性について、多くの農家が理解してきており、組織化に対する機運も高まっている。



話し合い活動

今後の課題と展望

今後、ますます高齢化が進んでいく中、果樹の産地を維持・振興していくためには、農作業受託組織の整備は急務であり、継続した話し合い活動を進める中から、農作業を受託できる担い手の確保や、農作業受託組織の人材の育成を進めていきたい。

また、高齢農家や離農する農家が、気軽に相談できる窓口の設置も望まれる。

組織概要

代表者 新澤 達郎 氏

構成員数 20人

対象作物 水稻 5.7ヘクタール

果樹 15.3ヘクタール

別野農作業受託組合（さつま町）

現状及び課題

地域の高齢化や農業従事者の減少などによる耕作放棄地の増加などに対応するため、水稻の農作業を請け負う別野農作業受託組合を設立したが、委託農家が増えない状況にあつた。

また、受託組織においては、受託作業の割り振りや組織の運営（収益やオペレータ）に不安を抱えていた。

一方で、農家においては、老朽化した農業機械を更新したくても投資に見合う収益が見込みがないので、受託組合に対する期待は大きい。

活動内容

- ① 収穫、乾燥など、農作業委託農家への意向調査の実施
- ② 受託組織の運営について協議するとともに、集落内の農家への活動紹介チラシの作成・配布などによる活動周知
- ③ 受託組織の運営等の先進地視察研修の実施（年1回）
- ④ 受託組織へのオペレータ加入の推進（特に若いオペレータ）
- ⑤ 収穫祭を通じた活動PR
- ⑥ 定例会の開催（年4回）

地域営農の仕組み

別野農作業受託組合（16名）

<オペレーター5名>

認定農業者
(3戸)

(1ha以上)
大規模農家
(2戸)

兼業農家
(8戸)

(1ha未満)
小規模農家
(2戸)

高齢農家
(1戸)

個別経営体
認定農業者
(2戸)

農作業委託

農地の利用調整等を担う組織
(別野地区農用地利用改善団体)

組織への参加

集落の構成農家60戸（高齢農家数44戸、兼業農家数16戸）



組合による農作業の受託



収穫感謝祭

成 果

- ① 活動周知を行った結果、農作業受託が増加した。(H23年度→H25年度)
田植え（1名0.32ha→4名1.29ha）
稲刈り（5名1.77ha →8名3.17ha）
畦ぬり（一名一ha →14名2,270m）
- ② 講師を招いての研修会や、先進地視察を行ったことで、集落で支え合う地域営農活動への意識が高まった。
 - ・集落営農研修（別野公民館22名参加）
　　講師：下市山集落営農組合長
 - ・先進地視察（20名参加）
　　視察先：農事組合法人元気ふじかわ
- ③ 収穫感謝祭を開催し、組合の活動をPRしたことで活動の認知度が高まった。（130名参加）
- ④ 定例会を開催し、農作業の委託申込の案内や実際の作業等について協議し、円滑な運営が図られるようになった。
- ⑤ 受託作業ごとに機械の保有やオペレータの状況を踏まえ、割り振りを行ったことで、受託体制の整備が図られた。

収穫感謝祭等を通じて取組をPRしたこと で、地元集落の方々へ受託組合の活動が周知、理解されてきており、年々農作業受託は増加してきている。

今後の課題と展望

別野地区を含めた中津川区は、県の普通期水稻の採種地となっていることから、収穫の農作業受託などが、進みにくい地区であるため、1農家1品種栽培や農地集積などを話し合いにより決めていくことで、農業機械の共同利用や受託作業の増加等による各農家の経営の安定を図る必要がある。

このため、今後も地域住民へ受託組合の取組をPRしながら、農作業の受託を増やし、将来的には法人化を目指すことで、地域が継続して発展していくことが期待される。

また、農地の利用調整に関わる別野地区農用地利用改善団体とも連携を図りながら、受託組合を進めるとともに、先進地研修や収穫感謝祭も共同で取り組んでいく。

さらに、受託組合のリーダー育成を図るために、各種研修会等へも積極的に参加していきたい。

組 織 概 要

代表者 楠元 公信 氏
構成員数 16人 (オペレータ5人)
対象作物 水稻 46ヘクタール

ながたに
長谷地区営農運営委員会（湧水町）

現状及び課題

湧水町長谷地区は、湧水町の東部、栗野岳の中腹に位置し、6集落からなり、耕地面積279.3ha、農業者147名の農村地帯で、農業者のうち65才以上が80%超と高齢化が進んでいる。

同地区の周辺は、広大な畑作地帯となっており、それらを生かして酪農、肉用牛、茶、野菜等の営農が15戸の認定農業を中心に行われているが、農業者の高齢化等の進行による労働力不足等により、耕作放棄地が発生しつつある。

今後の地域営農の維持・活性化のため、農作業受託のための組織体制を整備するとともに、認定農業者等への農地の集積を図る必要がある。

活動内容

長谷地区の営農問題等を解決するための話し合いの場として、地区役員、各営農部門の担い手等で組織する「長谷地区営農運営委員会」を平成24年11月1日に設立し、将来の営農ビジョン等について話し合いを行った。

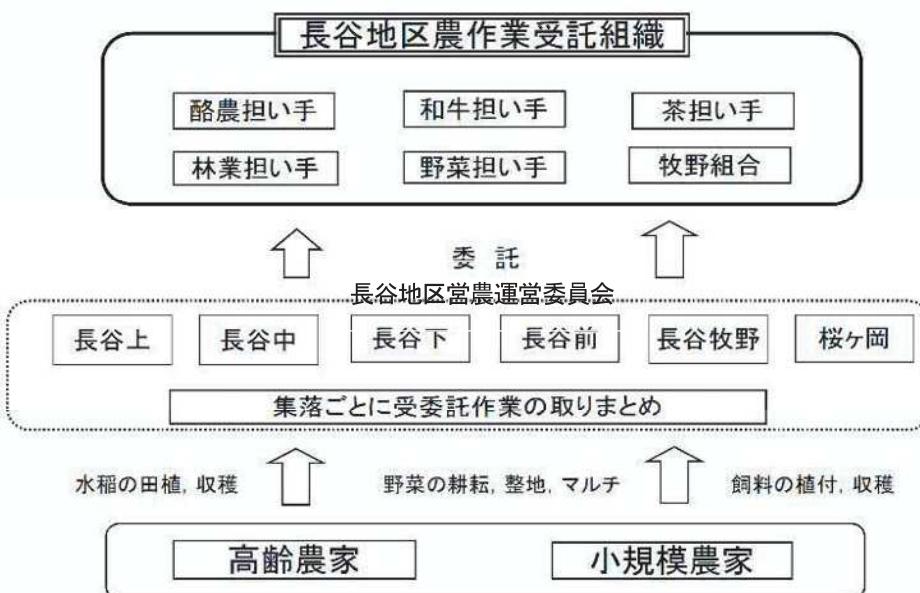
話し合い活動等の経緯

- ・集落内農家意向調査
- ・将来(10年後)の営農の姿
- ・作業受託の体制・運営等

先進事例研修

- ・熊本県阿蘇市及び宇城市
土地の利用状況
機械の共同利用 等

地域営農の仕組み





先進地研修：土地利用状況について



先進地研修：機械の共同利用について

成 果

① 地域(農家)の意向把握

地区内の高齢者及び小規模農家の意向を把握するためアンケート調査を行った。

重労働(植付、収穫等)の作業委託を望む声が多かった。

② 農作業の受託組織の設立

受託組織や共同作業の体制づくり等について検討を行い、長谷地区農作業受託組織を設立した。

平成 26 年度から、飼料作物の植付作業を受託することとなった。

- ・飼料作物の植付：4 ha

今後の課題と展望

飼料作物以外の受託へ向け、引き続き検討会等を開催するとともに、機械の共同利用体系を整備する必要がある。

また、地区内の農業機械を所有しない高齢農家や小規模農家等が安心して作業を委託できる体制を整備し、若者（認定農業者）から高齢者までが参画することにより地域営農の活性化を図っていきたい。

最終的に、兼業農家や高齢者等も営農活動に参画できる営農組織体制を構築し、耕作放棄地の発生防止に努め、長谷地区の繁栄と活性化に繋げていきたい。



今後も続く！地域営農についての話し合い

組 織 概 要

代表者	亀澤 法充 氏
構成員数	28 人
対象作物	水稻 16.2 ヘクタール 茶 52.4 ヘクタール 野菜 8.7 ヘクタール 飼料作物 202.0 ヘクタール

川上校区むらづくり推進委員会（肝付町）

現状及び課題

川上地区は、照葉樹林に囲まれた山間の4集落（折生野地区、片野地区、岩屋地区、石之脇地区）165世帯で構成される地域である。

農業は、主に米と果樹である。小規模の棚田で、コンコンと湧き出る冷たい水で作られたお米は、おいしいと評判である。

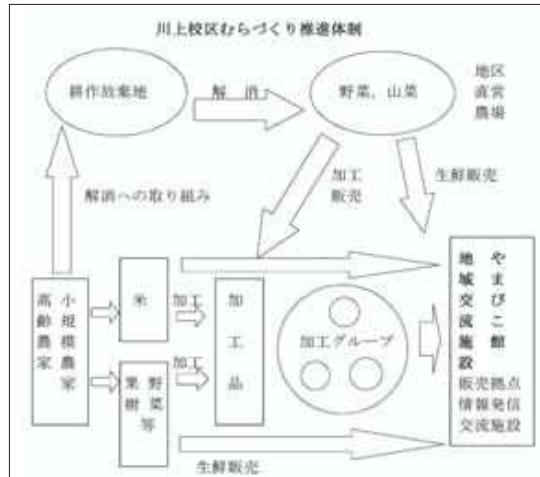
また、山間の斜面にはデコポン、ポンカン等様々の種類の柑橘が盛んに栽培されている。

しかしながら、人口減少が進む肝付町のなかでも特に過疎・高齢化の進んだ地域であり、担い手不足等により、地区内にも年々耕作放棄地が目立ってきてている。

そのような中、川上校区むらづくり推進委員会は、地区の物産館である「やまびこ館」での地元の農産物や加工品等の販売を通じて地域の活性化に取り組んでいる。

しかし、商品作りや価格設定、安定的な品物の確保、品質の統一、さらなる販路の確保等多くの問題を抱えていた。

[地域営農の仕組み]



そこで、耕作放棄地を活用した農産物生産や食品加工体制の整備などに取り組むこととした。

活動内容

(1) 耕作放棄地解消とその利活用

平成24年度は、耕作放棄地解消に向けた話しを持ち、長年荒れていた物産館横の農地を集落みんなで復元した。母ちゃん達も手料理で応援し、重機を用いて校区内の耕作放棄地の解消を計った。

平成25年度は、解消した耕作放棄地の活用に向けた話し合いを重ねながら、いろいろな試みがなされ、そばの作付けやひまわり、コスモスなどの景観作物、甘藷などを栽培した。

また、収穫したそばで、そば打ち体験交流会を開き、地元マスコミである「FMかのや」の協力も得ながら、地域の名人が先生となり、小学生親子などとの交流を図った。



そば打ち体験

(2) 「やまびこ館」への農産物安定出荷

「やまびこ館」の売上を野菜や加工部門に分けて販売の実績調査を実施し、数量、金額、品目別の分析を行い、売り上げアップに向けた取組を促進するため、川上校区むらづくり推進委員会と出荷者、行政が一体となった「出荷者の会」を開催した。



地域交流施設「やまびこ館」

(3) 加工部門の体制整備

加工品はだんご、ふくれ菓子、丸ぼうろが売れ筋であり、出せば売れる状況にある。

「やまびこ館」への加工品出荷者に対して加工部の実績調査結果と今後の方向性について検討した。

県内の加工品を販売している直売所へ売れる商品づくりに向けて先進地研修を実施し、検討を重ねた。

成 果

(1) 耕作放棄地解消を契機に、みんなで集落を盛り上げようという雰囲気となり、65 アールの耕作放棄地を解消した。

(2) 復元した農地に景観作物や物産館へ出荷する農産物、そばなどを作付けし、販売強化につながった。

また、収穫したそばを使った「そば打ち体験交流会」を開催し、多くの人と交流を図れたことで、やればできるという自信へ

繋がった。

(3) 年末には手打ちそばを「やまびこ館」で販売したところ、注文を断るほどの盛況ぶりであった。

このように、川上校区むらづくり推進委員会が中心となり、「やまびこ館」を拠点とした、地域活性化に向け地域が一体となって取り組むことができた。



景観作物ひまわりの作付

今後の課題と展望

今後は、解消した耕作放棄地をフル活用し、「やまびこ館」における農産物の販売強化や、加工品の充実を図りながら、農業・林業等の体験活動、米のオーナー制度や農村レストランの開設など、都市農村交流の促進により地域の活性化を図る必要がある。

また、増えつつある耕作放棄地の発生防止と解消を図り、活気ある川上校区をめざして、地域資源を最大限に活かしたむらづくりに取り組みたい。

組織概要

代表者 満留 秀信 氏

構成員数 20人

対象作物 水稲 15.2 ヘクタール

果樹 2.3 ヘクタール

野菜 4.3 ヘクタール

はまつねき

浜津脇集落農地管理組合（中種子町）

現状及び課題

中種子町浜津脇集落は、種子島の西海岸に面した中種子町の北の玄関口に位置しており、さとうきび、澱粉原料用さつまいもを主要作物とした営農が行われている。

近年においては、65歳以上の割合が集落の総人口の約半数を占め、担い手不足による耕作放棄地の発生が懸念されている。また、鳥獣（シカ）による農作物の被害が多く見られるようになってきている。

今後は、農業委員会や種子島農業公社等を補完するシステムとして、農地管理組合が農地相談窓口機能を果たし、集落民自らが地域の農地を守る体制を確立していく必要がある。

活動内容

平成24年3月に作成した集落の将来ビジョンを実現するため、浜津脇集落農地管理組合の運営委員会を定期的に開催（年7回）し、事業の進行状況や各種行事計画の話し合い活動を行った。

農地の有効利用を図るために、農地台帳を整備し、耕作者の状況を把握するための農地マップの整備や農地利用状況のチェックを行うとともに、遊休農地が発生しないよう、地域住民が協力して農地の保全活動を行った。

また、地域内外からの借り手を効率的に募集するため、借りて募集中である旨を記した立て看板を作成した。

地域営農の仕組み

浜津脇集落農地管理組合

総務班

組合活動企画調整、祭事等の企画調整

農地保全班

農地利用状況把握、災害時等の対応

農地相談窓口班

農地相談窓口

農地台帳管理

担い手確保・育成班

新たな担い手の確保・育成

村づくり活動等

浜津脇朝市の開催

農地保全活動

農林水産物の加工

農地の貸し手

- ・非農家、高齢農家等
〔総人口213人のうち
65歳以上の割合49%〕
- ・規模縮小希望農家
〔縮小希望 4戸
やめたい 5戸〕
アンケート結果より

貸借調整

白紙委任

農地の借り手

- ・認定農業者 3戸
- ・適格農業者 6戸
- ・新規就農・参入者

連携

種子島農業公社（貸借事務）

中種子町農業委員会

中種子町農林水産課

熊毛支庁農政普及課



地域住民による農地の保全活動

また、集落の活性化対策として、集落住民が作った野菜や花の苗等を販売する軽トラックを利用した朝市(浜津脇朝市)を開催した。

その他、地域の特産物を活かした加工品の開発を目指し、女性経営者ステップアップ講座等の研修会へ参加し、知識・技術の習得を図った。



浜津脇朝市の様子

成 果

農家台帳、農地マップの整備により農地の利用状況の把握ができ、遊休農地を未然に防ぐための保全活動や借り手がない圃場への看板設置を実施することが出来た。

浜津脇朝市は概ね2ヶ月おきの開催が定着し、毎回、集落内外の人たちで賑わう交流の

場となっている。

また、地域内の女性が農産物加工に関する研修会に参加したことにより、農林水産物を活かした加工品開発の気運が高まっている。



朝市の開催を知らせる看板

今後の課題と展望

今後、当集落ではますます高齢化や担い手などの後継者不足が予想されることから、引き続き農地管理組合が中心となり集落ぐるみで後継者の確保・育成を図る取組や耕作放棄地の発生を防ぐための農地の保全活動を行い、集落住民自らが農地を守る体制を確立していきたい。

また、浜津脇朝市を今後も定期的に開催し、集落内外の人たちが交流する場として提供していきたい。さらには、地域の特産品である農林水産物を活かした加工品の開発も検討していきたい。

組 織 概 要

代表者 田中 満男 氏

構成員数 75人

対象作物 さとうきび 33.3ヘクタール
さつまいも 4.7ヘクタール

嘉渡営農生産グループ（龍郷町）

現状及び課題

嘉渡営農生産グループでは、これまで、農作業の応援体制を検討・実践し、一定の実績をあげてきており、農作業応援隊が集落の中で重要な役割を担うようになってきている。

一方で、タンカンの剪定や摘果等の技術を要する作業への対応や、農作業応援者の高齢化が課題となっている。

このため、集落の農作業応援の需要に対応できる農作業応援体制の充実、強化が必要となっている。

また、既存の販路に加え、新たな販路として、熊本県菊池市の物産館への販売や町内の福祉施設との農産物取扱へ向けた交渉を行っている。

活動内容

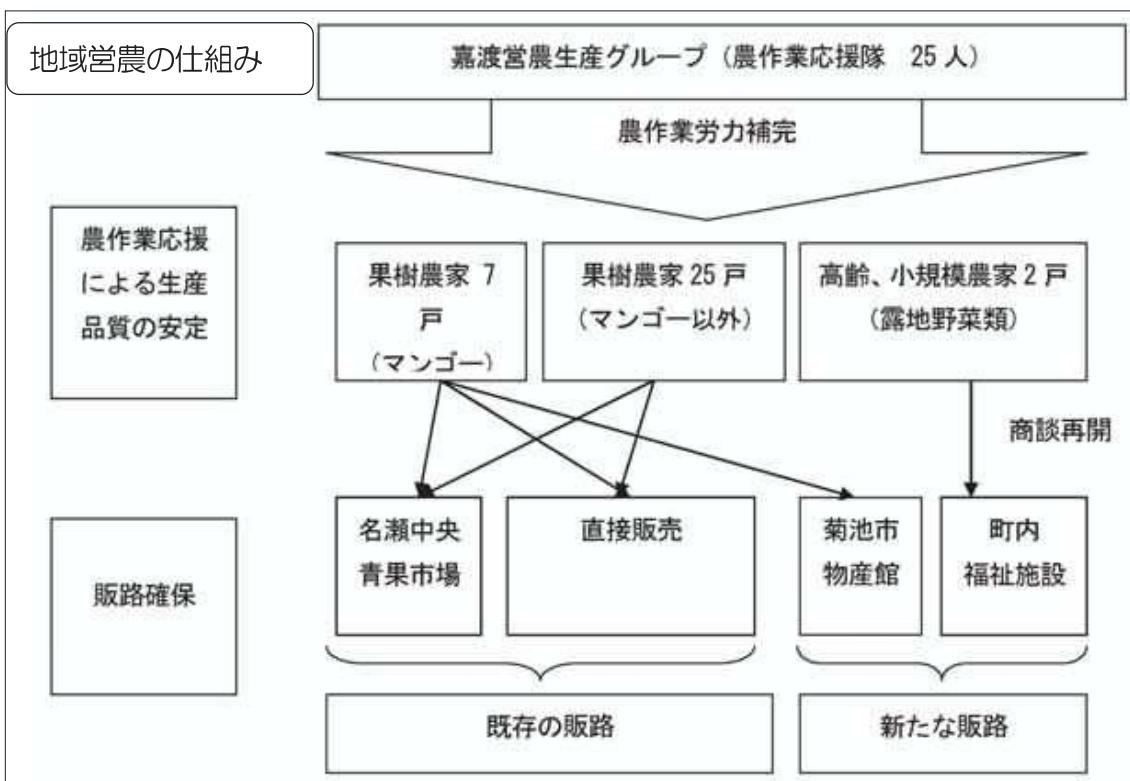
○農作業応援体制の充実、強化

若手農家や農作業応援候補者等との意見交換や研修等を通じて、新たな応援者の勧誘を行った。

また、技術を要する作業へも対応するため栽培技術管理研修会等への参加やほ場での実践研修を行った。

○販路の維持と新たな販路の拡大

既存の販路を維持するため、地域の果樹農家とも連携して、生産数量の確保・販売に取り組んだ。





ハウスのビニール張りを応援

成 果

農作業応援体制の強化を図ったことで、生産農家の作業遅れは解消し、適期作業による収量の安定に繋がった。

また、農作業応援者の技術力向上のため、栽培技術研修会を開催し、技術の向上を図ったが、タンカンの摘果、剪定等の熟練を要する作業については、十分に対応できなかった。

また、露地野菜等の農作業応援対象品目の拡大を図った。

- ・対象品目
3品目→6品目
- ・応援者の確保
20名→25名
- ・農作業応援時間
185時間→280時間

今後の課題と展望

新たな販路の拡大に向け、生産数量の増加を目指したが、台風等の影響により、全体の生産量が減少したため、既存販路の対応が中心となり、物産館へはイベント的に出荷を行うのみとなり、継続的な販売には至らなかった。同じく、町内の福祉施設への販売についても、定時、定量出荷がネックとなり、契約

には至らなかった。

今後は、生産数量を確保するため、現在の農作業応援体制のさらなる体制強化を図りながら、技術を要する作業へも対応できるよう、研修等を通じて技術の習得に努めていきたい。

また、販路については、既存の販路を中心として、生産量を増やす取組を続けながら、菊池市の物産館へも継続的に供給できる体制を整えていきたい。

農作業応援隊は、集落内での持続的な農業生産活動において欠かせない存在になりつつあり、構成員の高齢化が懸念されているが、今後も取組が持続できるよう、近隣集落とも連携を図りながら進めていきたい。



マンゴーの収穫作業の応援

組織概要

代表者	牧重和 氏
構成員数	25人
応援作物	果樹 4.4ha マンゴー 1.2ha タンカン 1.2ha パッションフルーツ 0.9ha バナナ 0.8ha